

■連携検討事業

3つの視点		生活機能の強化		政策分野	福祉	
連携事業	具体的な取組	子育て支援の充実				
	内容（事業）	ファミリーサポートセンター事業				
	事業概要等	圏域内の子育て支援の充実を図るため、ファミリーサポートセンター（子育てを手助けして欲しい人と子育てを手助けしたい人が会員となり、一時的に子どものお世話を有料で行うシステム）について、圏域内の住民を対象に事業展開する。				
団体名		片品村	川場村	昭和村	みなかみ町	沼田市
広域連携の状況	連携済	○				○
	連携予定		○	○	○	
	連携可能					
担当部署		保健福祉課 福祉係	健康福祉課 福祉係	健康福祉課 健康係	子育て健康課 子育て支援係	子ども課 子育て支援係
備考		◎片品村と沼田市のみ連携済。 他町村からも提案があり、連携可能と回答があった。				

■連携済及び連携予定

団体名	片品村	川場村	昭和村	みなかみ町	沼田市	
(R6) 事業費 及び財 源内訳	事業費計	48	59	127	241	3,185
	国・県					2,440
	地方債					
	その他					
	一般	48	59	127	241	745
特別交付税 措置の有無					×	
連携による 効果	沼田市と連携済。 子育て世帯への住民サービスの向上につながっている。 現状では、利用者がいないが、サービスを必要とする子育て世帯のために、連携を図った。	村単独での実施は難しく、沼田市が設置したファミリー・サポート・センターの広域利用が望ましく、子育て世帯への住民サービスの向上につながる。	村単独での実施は難しく、沼田市が設置したファミリー・サポート・センターの広域利用が望ましい。その体制の上で、各市町村で相互の会員が増やすような研修なども組みやすいと考える。	現在、事業を実施している。利用を希望する子育て世帯があるが、提供会員が少ない。 運営ができなくなってきており、連携を図り、子育て支援の充実を図りたい。	圏域内の子育て支援の充実を図るため、ファミリー・サポート・センター事業を実施している。 支援の輪を広げるために、一層の事業の推進・連携の促進を図り、サポート体制の充実にも努めたい。	
現状での 課題	負担割合について	負担割合について	負担割合について まかせて会員が少ないため、利用しにくさがある。	町で実施していたファミリー・サポート・センターは利用を希望する子育て世帯がいるが、提供会員が少ないため、センターとして運営ができていない。 負担割合について	本事業は子ども・子育て支援交付金（国、県、市1/3補助）の事業であるが、会員数に応じて、交付金額が決まってくるため、登録会員数が增大しても、実際の利用者数が少ないのであれば財政負担が増える。 圏域の町村には12歳未満の人口割合で算出した割合で負担金を求めたい。	
解決に向けた 提案						

■連携可能

団体名	片品村	川場村	昭和村	みなかみ町	沼田市
連携事業についての現状	沼田市と連携している。	ニーズの把握。	利用条件など。定住自立として、事業実施に向け、予算化を進めている。	町事業として実施しているが、運営が難しくなっている。	・利用料金統一の検討。 ・お願い会員、まかせて会員の圏域全体での相互利用の検討。
連携により得られる効果	・圏域全体として、安心して子育てできる環境の向上。 ・圏域全体へのPRによる会員登録及び利用者の増加。	子どもを預けられる場所が圏域全体であると可能性が広がる。	子育て環境の向上。 圏域全体で実施することにより、利用者が利用しやすくなり、子育て世帯の支援がひろがる。	圏域全体で提供会員が増えることにより、利用者は利用しやすくなり子育て環境の向上が期待できる。	・圏域全体として、安心して子育てできる環境の向上。 ・圏域全体へのPRによる会員登録及び利用者の増加。
連携する際に生じる課題・問題点		・ファミサポが認知されていない。 ・他市町村にまで預けるだろうか。 ・市町村負担割合の決め方。	市町村の負担割合。 まかせて会員を増やしていくための啓発及び研修などの実施。	・各市町村の負担割合を何に基づいて決めるか。	想定利用人数の把握が難しい。
課題・問題点の解決策		・広報誌、HPでファミサポを周知	事業を周知していく工夫。講演会や体験者の声を載せた広報や回覧、ホームページを作成する。		
費用負担の在り方		12歳未満のによる負担割合でよいと思います。	市町村の12歳未満人口による負担割合でよいと思います。		事業委託料の市負担分を12歳未満の人口割合で算出しています。 負担金として求めます。

■形成協定案

取組内容	圏域内の子育て支援の充実を図るため、ファミリー・サポート・センター事業を圏域内の住民を対象に実施する。
中心自治体(甲)の役割	沼田市：事業の推進、連携の促進 連携自治体：連携の促進
周辺自治体(乙)の役割	会員の増加によって、人材が確保され多様な援助活動が可能となり、子育ての負担が軽減される。

■共生ビジョン案

事業内容	圏域内の子育て支援の充実を図るため、ファミリー・サポート・センター事業を圏域内の住民を対象に展開する。
中心自治体の役割分担	事業の推進、連携の促進
周辺自治体の役割分担	連携の促進
事業効果	会員の増加によって、人材が確保され多様な援助活動が可能となり子育ての負担が軽減される。

■重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	指標	基準値（令和2年度）	目標値（令和7年度）
		会員登録者数	
	利用人数	4 4 6 人／年	4 4 6 人／年

■連携後の事業費見込み（単位：千円）

団体名	片品村	川場村	昭和村	みなかみ町	沼田市	
(R6) 事業費 及び財 源内訳	事業費計	48	59	127	241	3,185
	国・県					2,440
	地方債					
	その他					
	一般	48	59	127	241	745
特別交付税措置の有無						
(R7) 事業費 及び財 源内訳	事業費計	48	59	127	241	3,185
	国・県					2,440
	地方債					
	その他					
	一般	48	59	127	241	745
特別交付税措置の有無						
(R8) 事業費 及び財 源内訳	事業費計					
	国・県					
	地方債					
	その他					
	一般					
特別交付税措置の有無						
(R9) 事業費 及び財 源内訳	事業費計					
	国・県					
	地方債					
	その他					
	一般					
特別交付税措置の有無						
(R10) 事業費 及び財 源内訳	事業費計					
	国・県					
	地方債					
	その他					
	一般					
特別交付税措置の有無						

■その他特記事項

団体名	片品村	川場村	昭和村	みなかみ町	沼田市
特記 事項					